

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,924,875	1,906,533	7,677,393
経常利益 (千円)	233,385	173,071	902,237
四半期(当期)純利益 (千円)	154,152	91,556	436,708
純資産額 (千円)	3,727,564	3,936,446	3,917,312
総資産額 (千円)	5,127,412	5,453,071	5,768,245
1株当たり純資産額 (円)	849.33	916.30	913.04
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.73	21.80	102.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	35.41	21.47	101.69
自己資本比率 (%)	71.5	70.6	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,879	39,551	908,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,339	64,091	777,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,274	59,406	317,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,398,593	1,015,638	1,178,688
従業員数 (名)	260	279	257

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を営んでおります。

主な事業の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前第1四半期連結会計期間の 事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	システムインテグレーション事業内、プロダクト系SIサービス（ecbeing関連）
システムインテグレーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクト：ソフトウェアプロダクト（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション事業内、プロダクト系SIサービス（「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」）の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製ソフトウェア等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション事業内、市販パッケージ提供サービス ・ITインフラ提供事業

< ECソリューション事業 >

主な事業内容は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びサーバーセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

< システムインテグレーション事業 >

主な事業内容は、当社が開発したソフトウェアプロダクト（X-point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker）、受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

< 物品販売事業 >

主な事業内容は、パソコン及びサーバー等のIT機器、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	279
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	253
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	(参考) 前連結会計年度末 受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ECソリューション事業	373	483	516
システムインテグレーション事業	105	265	72

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。
- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業のパッケージ、開発及び構築に係る受注高を記載しております。なお、参考情報として、前連結会計年度末の受注残高を記載しております。
- 物品販売事業については、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
ECソリューション事業(百万円)	664	7.4
システムインテグレーション事業(百万円)	530	11.7
物品販売事業(百万円)	711	24.0
合計(百万円)	1,906	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等による回復傾向がみられるものの、円高の影響によるデフレ傾向の強まりと国内消費の伸び悩みなど、全体としては依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大や景気減速により控えられてきたIT投資に回復の兆しがみられるものの、競合各社の低価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業を中核とした業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業は伸長したものの、受託開発及びネットワーク構築の減少により、売上高は19億6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億69百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は1億73百万円（前年同期比25.8%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

なお、報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、サーバーセンターのホスティングサービス及びプロモーション等の付加価値サービスの売上が伸長し、売上高は6億64百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1億51百万円となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト売上が伸長したものの、受託開発及びネットワーク構築売上が減少したことにより、売上高は5億30百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は2億1百万円となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加し、売上高は7億11百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は54億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は15億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が1億19百万円の減少及び未払法人税等が2億11百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は39億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が27百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は1億12百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少により2億4百万円増加したものの、賞与支払いによる67百万円の減少、たな卸資産の増加による42百万円の減少及び仕入債務の減少による1億19百万円の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は72百万円の獲得）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の支出が56百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期は1億52百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払が59百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,520,613	4,520,613	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,520,613	4,520,613		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月15日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	71,100株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	323円
新株予約権の行使期間	(注5)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323円 資本組入額 162円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注8)</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 第1四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権360個のうち233個については新株予約権が行使されております。また48個については、43名の退職等により失権しております。
- 5 第1四半期会計期間末現在の新株予約権を付与した79個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権71個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権4個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。
- 8 平成20年6月30日開催の定時株主総会において、新株予約権者の行使条件の範囲が当社の取締役もしくは従業員の地位から、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位に変更されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,232個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	123,200株
新株予約権の行使時の払込金額	769円
新株予約権の行使期間	自平成23年7月8日 至平成26年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 769円 資本組入額 385円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、または執行役員もしくは従業員が定年により退職の場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行い、上限を2,250個とする旨決議されましたが、平成21年7月8日に新株予約権2,250個のうち、1,284個を付与しております。
- 2 第1四半期会計期間末現在において、付与した新株予約権1,284個のうち52個については、退職等により失権しております。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日		4,520,613		842,583		872,864

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,600	41,996	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,520,613		
総株主の議決権		41,996	

(注) 1 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	319,900		319,900	7.07
計		319,900		319,900	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	949	940	923
最低(円)	882	870	868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,638	2,478,688
受取手形及び売掛金	1,248,379	1,453,114
商品	58,933	33,991
未成業務支出金	¹ 96,519	¹ 78,931
その他	221,731	208,780
貸倒引当金	12,858	10,753
流動資産合計	3,928,343	4,242,752
固定資産		
有形固定資産	² 221,392	² 218,617
無形固定資産	253,291	242,934
投資その他の資産		
投資有価証券	580,537	595,874
その他	480,430	496,550
貸倒引当金	10,923	28,483
投資その他の資産合計	1,050,044	1,063,940
固定資産合計	1,524,728	1,525,493
資産合計	5,453,071	5,768,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,271	845,721
未払法人税等	41,428	252,796
賞与引当金	85,198	152,763
その他	432,125	381,027
流動負債合計	1,285,023	1,632,308
固定負債		
退職給付引当金	120,730	115,728
役員退職慰労引当金	110,871	102,896
固定負債合計	231,601	218,624
負債合計	1,516,625	1,850,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,583	842,583
資本剰余金	900,986	900,986
利益剰余金	2,466,656	2,439,112
自己株式	319,756	319,756
株主資本合計	3,890,470	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,383	27,530
評価・換算差額等合計	41,383	27,530
新株予約権	10,398	7,755
少数株主持分	76,962	74,162
純資産合計	3,936,446	3,917,312
負債純資産合計	5,453,071	5,768,245

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,924,875	1,906,533
売上原価	1,273,204	1,307,725
売上総利益	651,670	598,808
販売費及び一般管理費	420,767	429,466
営業利益	230,902	169,341
営業外収益		
受取利息	1,297	1,226
受取配当金	84	297
貸倒引当金戻入額	398	33
その他	1,571	2,896
営業外収益合計	3,351	4,453
営業外費用		
コミットメントライン手数料	685	685
自己株式取得費用	182	-
その他	-	37
営業外費用合計	867	723
経常利益	233,385	173,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,811
事業譲渡益	51,720	-
特別利益合計	51,720	3,811
特別損失		
固定資産除却損	3,600	-
事務所移転費用	2,000	-
その他	147	-
特別損失合計	5,747	-
税金等調整前四半期純利益	279,358	176,883
法人税、住民税及び事業税	88,567	38,293
法人税等調整額	36,785	45,236
法人税等合計	125,352	83,529
少数株主損益調整前四半期純利益	154,005	93,353
少数株主利益又は少数株主損失()	146	1,797
四半期純利益	154,152	91,556

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,358	176,883
減価償却費	41,003	42,988
会員権償却	-	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	15,455
賞与引当金の増減額(は減少)	83,999	67,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,842	5,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,525	7,975
受取利息及び受取配当金	1,381	1,523
コミットメントライン手数料	685	685
株式報酬費用	-	2,643
固定資産除却損	3,600	-
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
事業譲渡損益(は益)	51,720	-
事務所移転費用	2,000	-
自己株式取得費用	182	-
売上債権の増減額(は増加)	353,731	204,734
たな卸資産の増減額(は増加)	108,756	42,529
仕入債務の増減額(は減少)	413,545	119,449
前受金の増減額(は減少)	12,739	28,832
未払金の増減額(は減少)	26,518	3,591
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,534	17,560
その他	50,336	42,802
小計	158,327	201,607
利息及び配当金の受取額	1,945	1,613
法人税等の支払額	47,393	242,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,879	39,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	20,248	15,489
無形固定資産の取得による支出	33,003	40,630
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	73,408	-
投資有価証券の取得による支出	13,026	600
事業譲渡による収入	61,193	-
事務所移転による支出	2,000	-
貸付けによる支出	3,800	20,000
貸付金の回収による収入	780	1,641
敷金及び保証金の差入による支出	333	39
敷金及び保証金の回収による収入	9,370	12,495
長期前払費用の取得による支出	-	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,339	64,091

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,453	-
自己株式の取得による支出	91,182	-
配当金の支払額	62,545	59,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,274	59,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,945	163,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,648	1,178,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,593	1,015,638

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は、8,240千円であります。	1 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成業務支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成業務支出金の金額は、1,022千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 312,647千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 299,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 162,167千円	給与手当 167,027千円
賞与引当金繰入額 35,217千円	賞与引当金繰入額 37,223千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,525千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,975千円
退職給付費用 3,197千円	退職給付費用 4,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,898,593千円	現金及び預金 2,315,638千円
預入期間が3か月超の定期預金 500,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,300,000千円
現金及び現金同等物 1,398,593千円	現金及び現金同等物 1,015,638千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,520,613

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	319,940

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 10,398千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (千円)	ITインフラ提供事業 (千円)	インターネット通信販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,504,483	289,081	131,309	1,924,875	-	1,924,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	222	-	222	(222)	-
計	1,504,483	289,303	131,309	1,925,097	(222)	1,924,875
営業利益又は営業損失()	422,457	7,268	7,132	422,594	(191,691)	230,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

ITインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、IT周辺機器及び家電等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は28,036千円増加し、営業利益は11,762千円増加しております。なお、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びサーバーセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト（X-Point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	664,335	530,954	711,242	1,906,533		1,906,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097		215	1,313	1,313	
計	665,433	530,954	711,458	1,907,846	1,313	1,906,533
セグメント利益	151,045	201,818	11,132	363,996	190,924	173,071

(注)1 セグメント利益の調整額 190,924千円は、セグメント間取引10,200千円、その他調整額3,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来の「システムインテグレーション事業」及び「ITインフラ提供事業」の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」を報告セグメントとして区分変更しております。

その変更の内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前第1四半期連結累計期間の 事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	システムインテグレーション事業内、プロダクト系SIサービス(ecbeing関連)
システムインテグレーション事業	・プロダクト：ソフトウェアプロダクト(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス	・システムインテグレーション事業内、プロダクト系SIサービス(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製ソフトウェア等の販売	・システムインテグレーション事業内、市販パッケージ提供サービス ・ITインフラ提供事業

なお、参考までに前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の報告セグメントに区分した場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	インターネット通信販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	618,591	601,198	573,775	131,309	1,924,875		1,924,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			222		222	222	
計	618,591	601,198	573,997	131,309	1,925,097	222	1,924,875
営業利益又は 営業損失()	203,078	213,215	13,432	7,132	422,594	191,691	230,902

(注) インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡をしております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	43,019	43,723	704
債券	366,195	298,930	67,265
計	409,214	342,653	66,560

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
916.30円	913.04円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	35.73円	1株当たり四半期純利益	21.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.47円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	154,152	91,556
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,152	91,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,314,561	4,200,673
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,034	64,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 63百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月10日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社ソフトクリエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。